



# 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社 上場取引所 東名  
コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行 TEL 0584-82-5023  
配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	164,632	3.4	6,546	6.3	6,948	1.4	3,195	27.9
2024年3月期第1四半期	159,242	4.4	6,160	15.2	7,051	19.2	4,429	18.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,567百万円 (69.1%) 2024年3月期第1四半期 11,532百万円 (153.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	19.00	17.66
2024年3月期第1四半期	24.39	22.85

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	690,295	429,318	61.5	2,522.39
2024年3月期	689,525	435,577	62.4	2,560.24

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 424,239百万円 2024年3月期 430,380百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		43.00		57.00	100.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		43.00		57.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	317,000	0.5	12,000	6.0	12,900	5.6	7,500	0.8	44.59
通期	658,700	2.5	30,900	32.0	32,400	32.3	19,400	33.2	115.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
  - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - 以外の会計方針の変更 : 無
  - 会計上の見積りの変更 : 無
  - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	187,679,783 株	2024年3月期	187,679,783 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	19,490,330 株	2024年3月期	19,578,573 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	168,145,927 株	2024年3月期1Q	181,617,484 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2024年8月8日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高止まりの一方で、各種政策の効果もあり、雇用や所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調の動きが見受けられました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、物価上昇による個人消費の低迷などにより消費関連貨物が低調に推移する中、原油及び原材料価格の高騰や2024年問題への対応もあり、企業活動を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、成長と適切な資本政策によるPBR1倍超の早期実現に向けてROE8.0%以上を目指すため、2年目となる中期経営方針「中長期の経営の方向性～ありたい姿とロードマップ2028～」に基づき、事業基盤である特積み輸送の優位性を確保しつつ効率化を推進し、安定的な成長を図るとともに、お客様の総合窓口となるべくロジスティクス及び貸切輸送を成長エンジンに高利益体質へとシフトするなど、成長性、収益性、資本効率のバランスの取れた施策の展開に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,646億32百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は65億46百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益は69億48百万円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億95百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

#### ①輸送事業

輸送事業におきましては、ロードマップ2028のもと、主力である特積み輸送と共に、ロジスティクス及び貸切輸送の拡大に注力したほか、オープン・パブリック・プラットフォーム（O. P. P.）による他社との連携や協業を推進し、優位性が異なる同業他社とのO. P. P.や非効率な地域を補完し合うO. P. P.を通じて、長期的かつ継続的な輸送品質の保持に努めてまいりました。これらの輸送サービスの提供及びお客様の利便性を向上させることで取扱貨物量を確保しながら、kg単価・物量関連データ活用による適正運賃収受を図り、増収に結びましたが、外注費等の増加もあり減益となりました。なお、中核会社である西濃運輸株式会社では、2024年問題等に対応した5年ぶりとなる新しい届け出運賃の適用を6月より開始し、適正運賃収受を進めております。

この結果、売上高は1,201億22百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は35億80百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

#### ②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、半導体不足に伴う供給制限からの回復を受けて好調となった前年に対する反動や、メーカーの認証不正による出荷停止の影響により、新車販売台数は前年実績を下回りました。また、中古車販売でも、新車販売減少による下取り車の減少もあり、販売台数は前年実績を下回りましたが、中古車オークション相場の価格上昇により利益は増加しました。新車販売においても、高価格帯の新型車種の販売が好調だったことと、車検・点検・整備・修理などのアフターサービスに注力したことなどから、業績は堅調に推移しました。

トラック販売におきましては、メーカーのエンジン認証不正問題による出荷停止からの一部車型の出荷再開もあり、大型車や中型車の販売が好調に推移したことから、新車販売台数は前年実績を上回りました。

この結果、売上高は288億82百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は24億8百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

#### ③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。家庭紙販売が好調に推移し、燃料販売における販売単価の上昇も相まって、売上高は87億70百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は2億44百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

## ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、所有する土地及び跡地利用において、ポテンシャルを最大限に活かし、地域において利用価値が高い事業へのトランスフォームを進めております。

この結果、売上高は5億76百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は4億21百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

## ⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は62億80百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は4億60百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,902億95百万円と前連結会計年度末に比べ7億70百万円の増加となりました。現金及び預金が減少したものの、建設仮勘定が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,609億77百万円と前連結会計年度末に比べ70億29百万円の増加となりました。未払費用が増加したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,293億18百万円と前連結会計年度末に比べ62億59百万円の減少となりました。利益剰余金が減少したことなどが主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや、中東地域をめぐる情勢など懸念材料もあり、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、高齢化、労働人口減少が加速し、2024年問題もあって、商品を運べなくなるリスクの発生が想定されます。

このような情勢において、輸送事業では、ロードマップ2028の目標達成に向けて2年目である今年度は、昨年度に引き続き、自社のみの最適化ではなく、O. P. P.による他社との連携や協業を推進してまいります。また、ロジのセイノーを加速させるとともに、注力分野である貸切事業を強化するためハコベル株式会社との協業を深化させてまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗・サービス工場のリニューアルや商圈分析をもとにした拠点の新設を行うとともに、拠点の統廃合による店舗網の最適化などにより効率化も並行して行ってまいります。また、働き方改革や環境整備により利益率の高いサービス部門を担う整備士の採用・育成に努めてまいります。

トラック販売では、供給制限の緩和や出荷再開により、お客様のご要望に応じた対応が可能となるため、新車販売はもとより中古車販売、リース、保険等の金融商品の販売も合わせて、増販を目指してまいります。加えて、車検・定期点検の早期入庫誘致による台数確保と修理業者等への部品拡販により、収益の確保に努めてまいります。

その他、先進整備機器導入などによりES向上を図り、乗用車販売と同様に整備士の定着・採用に繋げてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループの経営理念である「会社を発展させ、従業員を幸福にする」のもと、「働く人が誇りを持てる、魅力ある企業」を造り、お客様、協業先様、社会、環境そして従業員家族の未来と幸せに貢献することで、更なる成長を目指してまいります。

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。なお、2024年6月18日の「三菱電機ロジスティクス株式会社の株式に係る株式譲渡契約書及び株主間契約書の締結並びに子会社の異動に関するお知らせ」で公表いたしました三菱電機ロジスティクス株式会社の株式取得に伴う連結業績への影響については現在精査中であり、連結業績予想及びセグメント別業績予想には含めておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,281	75,349
受取手形	5,740	5,549
営業未収金、売掛金及び契約資産	109,836	105,735
有価証券	3,188	3,160
棚卸資産	20,614	18,821
その他	11,055	12,459
貸倒引当金	△348	△369
流動資産合計	230,369	220,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	116,970	116,851
機械装置及び運搬具(純額)	19,074	20,192
工具、器具及び備品(純額)	4,974	5,338
土地	189,254	190,741
建設仮勘定	5,637	11,730
その他(純額)	9,742	9,811
有形固定資産合計	345,654	354,666
無形固定資産		
のれん	9,467	9,807
その他	5,861	5,744
無形固定資産合計	15,328	15,552
投資その他の資産		
投資有価証券	81,531	80,942
長期貸付金	256	263
退職給付に係る資産	215	111
繰延税金資産	9,002	10,765
その他	7,655	7,779
貸倒引当金	△489	△489
投資その他の資産合計	98,172	99,371
固定資産合計	459,155	469,589
資産合計	689,525	690,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,261	2,158
営業未払金及び買掛金	56,701	56,147
短期借入金	3,748	3,710
1年内返済予定の長期借入金	1,565	1,734
未払金	16,662	16,801
未払費用	16,445	21,806
未払法人税等	4,969	4,280
未払消費税等	5,848	7,637
その他	11,634	12,393
流動負債合計	119,838	126,669
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,099	25,087
長期借入金	6,927	7,039
繰延税金負債	2,651	2,517
役員退職慰労引当金	1,560	1,520
株式給付引当金	4,806	4,723
役員株式給付引当金	219	229
退職給付に係る負債	77,392	77,633
資産除去債務	3,984	4,001
その他	11,467	11,555
固定負債合計	134,109	134,308
負債合計	253,947	260,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	77,175	77,207
利益剰余金	321,348	314,659
自己株式	△37,586	△37,470
株主資本合計	403,420	396,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,850	23,533
土地再評価差額金	△100	△100
為替換算調整勘定	1,540	2,175
退職給付に係る調整累計額	1,670	1,752
その他の包括利益累計額合計	26,960	27,361
新株予約権	2	2
非支配株主持分	5,194	5,076
純資産合計	435,577	429,318
負債純資産合計	689,525	690,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	159,242	164,632
売上原価	141,242	145,592
売上総利益	17,999	19,039
販売費及び一般管理費	11,839	12,492
営業利益	6,160	6,546
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	465	575
持分法による投資利益	286	—
その他	275	331
営業外収益合計	1,030	911
営業外費用		
支払利息	106	102
持分法による投資損失	—	387
その他	32	18
営業外費用合計	139	508
経常利益	7,051	6,948
特別利益		
固定資産売却益	55	59
投資有価証券売却益	37	77
受取補償金	—	46
その他	0	—
特別利益合計	92	183
特別損失		
固定資産処分損	45	1,320
減損損失	124	110
関係会社株式売却損	83	—
その他	11	0
特別損失合計	264	1,432
税金等調整前四半期純利益	6,879	5,700
法人税、住民税及び事業税	4,495	4,311
法人税等調整額	△2,017	△1,765
法人税等合計	2,478	2,546
四半期純利益	4,400	3,154
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,429	3,195



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,400	3,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,479	△355
為替換算調整勘定	45	99
退職給付に係る調整額	2,393	85
持分法適用会社に対する持分相当額	214	583
その他の包括利益合計	7,132	413
四半期包括利益	11,532	3,567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,542	3,596
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△29

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,879	5,700
減価償却費	5,103	5,361
減損損失	124	110
のれん償却額	588	527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△352	△139
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△60	△83
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	382	286
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	55
受取利息及び受取配当金	△468	△580
支払利息	106	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△77
関係会社株式売却損益 (△は益)	83	—
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△10	1,261
持分法による投資損益 (△は益)	△286	387
売上債権の増減額 (△は増加)	3,500	5,431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△677	1,998
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,030	△1,835
未払費用の増減額 (△は減少)	4,999	4,497
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,617	1,835
その他	1,657	△359
小計	22,139	24,497
利息及び配当金の受取額	938	845
利息の支払額	△111	△106
法人税等の支払額	△8,843	△4,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,123	20,272
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,557	△6,266
定期預金の払戻による収入	5,587	5,619
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,324	△13,933
有形及び無形固定資産の売却による収入	50	58
投資有価証券の取得による支出	△2,154	△56
投資有価証券の売却及び償還による収入	80	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△459
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△255	91
貸付けによる支出	△11	△12
貸付金の回収による収入	4	6
その他	△162	△816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,742	△15,656

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△40
長期借入金の返済による支出	△297	△370
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	79	77
配当金の支払額	△8,069	△9,454
非支配株主への配当金の支払額	△282	△89
その他	△355	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,925	△10,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,524	△5,617
現金及び現金同等物の期首残高	101,065	75,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,540	69,761

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	117,522	26,576	7,960	—	5,745	157,805	—	157,805
その他の収益	341	452	—	552	91	1,437	—	1,437
外部顧客への売上高	117,864	27,028	7,960	552	5,837	159,242	—	159,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	557	2,755	3,600	—	1,993	8,906	△8,906	—
計	118,421	29,783	11,560	552	7,830	168,149	△8,906	159,242
セグメント利益	3,757	1,859	176	405	312	6,511	△351	6,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△351百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△410百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	119,816	28,143	8,770	—	6,163	162,893	—	162,893
その他の収益	306	739	—	576	116	1,738	—	1,738
外部顧客への売上高	120,122	28,882	8,770	576	6,280	164,632	—	164,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	582	3,142	3,773	—	2,620	10,118	△10,118	—
計	120,704	32,025	12,543	576	8,900	174,750	△10,118	164,632
セグメント利益	3,580	2,408	244	421	460	7,115	△569	6,546

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△569百万円には、セグメント間取引消去△14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月8日

セイノーホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁 紀指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英 喜指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 昌 紀**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているセイノーホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。